草加市教育委員会会議録

平成28年第9回定例会

平成28年草加市教育委員会第9回定例会

平成28年9月26日（月）午後1時30分から

草加市役所本庁舎教育委員会会議室（3階）

○議 題

第42号議案	平成29年度当初教職員人事異動方針を定めることについて
第43号議案	平成28年度学校医の委嘱について
第44号議案	草加市文化財保護審議会委員の委嘱について
第33号報告	県費負担教職員の人事に係る専決処理の報告について
第34号報告	平成28年度全国学力・学習状況調査における県教育委員会による市町村の結果公表に係る意思確認についての専決処理の報告について
第35号報告	草加市障害児就学支援委員会の答申に係る報告について
第36号報告	職員の人事に係る専決処理の報告について
第37号報告	平成28年草加市議会9月定例会に係る報告について
-

○出席者

教 育 長	高 木 宏 幸
教育長職務代理者	村 田 悦 一
委 員	小 澤 尚 久
委 員	加 藤 由 美
委 員	宇 田 川 久美子

○説明員

教育総務部長	今 井 規 雄
教育総務部副部長	三 浦 伸 治
教育総務部副部長	青 木 裕
総務企画課長	伊 藤 寿 夫
学 務 課 長	関 根 秀 一
指 導 課 長	中 村 常 雄

教育支援室長 山 根 明
生涯学習課長 石 川 敬 事

○事務局

書 記 飯 野 光 政
山 岸 亮

○傍聴人 1人

午後1時30分 開会

◎開会の宣言

○高木宏幸教育長 ただ今から平成28年教育委員会第9回定例会を開催いたします。

初めに、開催に当たりご報告をさせていただきます。

過日、開催されました市議会9月定例会におきまして、平成28年9月30日をもって任期満了となります村田・加藤両委員の再任について、議会の同意が可決されました。

任期は平成28年10月1日からとなりますが、ひと言、ご挨拶をいただければと思います。村田委員、お願いします。

○村田悦一教育長職務代理者 ただ今、教育長さんからお話がありましたが、引き続き「笑顔かがやく草加の教育」の推進に尽力できますことに感謝しております。これまで以上に、高木教育長さんを支え、皆さんと力を合わせて草加の教育行政の充実に努めてまいりたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

○高木宏幸教育長 続きまして、加藤委員、お願いします。

○加藤由美委員 まずは4年間、どうもありがとうございました。引き続きということで、微力ながら力を尽くさせていただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

◎前回会議録の承認

○高木宏幸教育長 事務局から前回会議録の朗読をお願いいたします。

————— 前回会議録の朗読 —————

○高木宏幸教育長 ただ今、事務局から前回会議録の朗読がありましたが、これにつきましてご意見、ご質問がありましたらお願いいたします。

(「ありません」と言う者あり)

○高木宏幸教育長 よろしければ、承認することとし、会議録への署名を行いたいと思います。

教育長・委員の署名

○高木宏幸教育長 以上で前回会議録の承認を終了します。

◎議案審議

○高木宏幸教育長 ただ今から、審議に入らせていただきます。本日は、追加案件を含めまして、議案が3件、報告が5件となっております。

なお、委員さんの中で議題以外の教育全般に係るご質疑、ご意見等がございましたら、委員会終了後に意見交換の時間を設けておりますので、よろしくお願いいたします。

◎第42号議案 平成29年度当初教職員人事異動方針を定めることについて

○高木宏幸教育長 初めに、第42号議案につきまして、学務課長より説明させます。

○説明員 第42号議案についてでございます。

平成29年度当初教職員人事異動を円滑に推進するに当たりまして、埼玉県教育委員会の「平成29年度当初教職員人事異動の方針について」に基づきまして、草加市教育委員会として当該方針を定める必要を認めたためでございます。

平成29年度当初人事異動方針でございます。

草加市の方針といたしましては、本市教育界の活性化、人材育成、教育水準の向上等を期すために、適材、適時に人員を配置するために人事異動を推進いたします。

同一校在職7年以上の者につきましては積極的に異動を行い、在職10年以内に異動を行います。

新採用の教員につきましては、採用後、5年以内に異動を行い、原則として市町村間の異動を行います。

また、同一校在職3年未満、産休、育休中及び妊娠中の者、休職中の者の異動は行いません。

女性教職員の異動については、適性を考慮し、個々の能力が発揮できるよう配慮いたします。

平成28年度との新旧対照表がございます。太字で下線を引いた部分が変更部分になったところでございます。

1の基本方針では、平成28年度は「笑顔かがやく草加教育プラン」という表記になっていた箇所が、第二次草加市教育振興基本計画が、平成28年度から4か年計画で新たに策定されたことから表記の変更になっております。

また、3の転任・転補の(1)でございますが、ここに女性教職員の異動についての一文が追加されました。

参考資料といたしまして、別添に県の「平成29年度当初教職員人事異動方針」を添付させていただきました。以上でございます。

○高木宏幸教育長 ただ今の説明につきまして、ご意見、ご質問等ございましたらお願いいた

します。

○小澤尚久委員 女性教職員の異動については適性を考慮しというところですが、ここが追加された意図について、もう少し詳しく教えていただければと思います。

また、今まで、こういうところに配慮していたとか、逆に、今まではこういうところが不足であったとか、そういったことがありましたら、併せてお知らせいただきたいと思います。

○説明員 この新しく入りました一文ですが、背景としまして、平成11年度に男女共同参画社会基本法が策定されました。その理念に則りまして、平成27年度に女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が策定され、県教育委員会では、女性活躍子育て応援事業プランが新しく策定されました。

その中で、女性管理職の登用や実績、適性を考慮して配置するよという人事異動の考え方が位置付けられました。

これは、人材育成の観点から、女性の出産や育児、介護などで、一時的に業務から離れる等、時間的な制約がある女性教職員に対しまして、その能力や適性に応じて活躍できる場を目指すということで、職業生活と家庭生活の両立に配慮したものでございます。

今まで、女性ということで、仕事を抑えたということはないのですが、女性本人から、主任などを、今は子育て中なので遠慮したい、ということがありました。これからは、能力や適性があればどんどん活躍していただくというところでございます。

○村田悦一教育長職務代理者 参考資料でいただきました、平成29年度当初教職員人事異動方針と平成29年度当初市町村立小・中学校等教職員人事異動方針細部事項、これは新旧対照表はないので、どこが新しくなっているのか分からないのですが、今までの説明を聞くと、参考資料の1ページ目の1の「(6)女性教職員の個々の能力、適性等を考慮して、積極的な登用に努める。」というものと、4ページ目の2の「(17)女性教職員の異動については、適性を考慮し、個々の能力が十分に発揮できるよう配慮する。」と、ここの部分が新しく付け加わった部分で、それに基づいて、草加市も3の(11)に入ってきたのかなと思います。草加市で変わったところはそこだけですけれども、県で変わっているところはあるのでしょうか。

○説明員 県では、今、村田委員さんのおっしゃった、この2点でございます。

○村田悦一教育長職務代理者 それでは、この参考資料にある登用というのは、要するに管理職への登用ということで、ここには積極的に登用に努めるということだけで、これは女性を採用していくということではなく、登用ですから、管理職試験で、教頭、校長にという理解でよろしいでしょうか。

○説明員 はい。その登用につきましては県が行いますので、それに基づいてということですか。

○村田悦一教育長職務代理者 いわゆる管理職選考ですか。

○説明員 はい、そうです。

○村田悦一教育長職務代理者 最近の女性の管理職の登用について、どういう動きがありますか。平成11年から男女共同参画社会基本法が施行され、そこで変わったわけですが、それで急に変わるわけではないと思いますが、県の女性の管理職の登用等の増減については、どうでしょうか。

○説明員 急激な増加というのはありませんが、県でも年々、増加傾向にはあるようです。

○村田悦一教育長職務代理者 それでは、平成29年度当初教職員人事異動方針に関連して、平成28年度当初人事異動の反省や課題等踏まえてここに出てきていると思うのですが、平成28年度当初人事異動の大きな意味での反省事項、あるいは課題が何かあれば、なければ結構ですが、平成28年度当初人事異動の総括について簡単にお話しいただければと思います。

○説明員 学校の状況に応じて、こちらとしても、人事異動は考えているところでございます。

昨年度、草加市としましては、教育組織の活性化、それから人材育成、この2点がやはり大きな課題と捉えておりました。現状としましては、職員の年齢構成を見ましても、二極化というのがあります。若い先生たち、そして、ベテランの方ということで、真ん中の年代が少し薄くなっているのが現状でございます。また、退職者も年々増加してまいりますので、再任用教職員の増加、これも一つの課題になっております。

また、本市としましては、やはり女性管理職が少ないこと、そして、これからの新採用と、若手の育成というのが大きな課題となっているところだと思っております。

今までも、教職員の育成には十分力を入れているところですが、平成29年度もさらにそこは力を入れていきたいと考えています。

○村田悦一教育長職務代理者 それでは、平成29年度の方針で、基本方針の(1)の活性化、人材の抜てきということが一番かと思うのですが、草加市教育委員会の人事異動方針の最初に、「埼玉県教育委員会及び埼玉県教育局南部教育事務所との密接な連携のもとに、円滑、適正な人事異動が達成できるよう、次のとおり方針を定める」と記載されておりますが、先ほどの女性の登用と家庭生活というお話もありましたが、現実には草加から通勤することを考えますと、例えば、同じ南部の新座、志木、和光への異動は、少し難しいかなと思うのです。

これまでも、これからも、東部教育事務所、要するに越谷、八潮、三郷、春日部とか、あるいはもう少し北のほうから来ている方がやっぱり戻りたい、栗橋とか、そういうところからも

お話があると思うのですね。

その辺の東部教育事務所との連携、これは埼玉県教育委員会の中に含まれてはいると思うのですが、現実にはなかなか東部への異動ができない現状が昨年度の実績を見てもあると思います。家庭生活や、通勤のしやすさ等を考えていくと、平成29年度、どのような形で、今の時点では進めていこうとしているのか、お考えがあればお聞かせいただければと思います。

○説明員 村田委員さんのおっしゃったとおりですが、なかなか南部管内にしても難しいところがございます。

東部管内でも、草加に近いところ、例えば、三郷、八潮ですとか、そういうところと年度に数回、会議をもちまして、人事交流をやっていきたいと思いますという会合がございます。

今年度は、三郷、吉川、越谷と行わせていただきました。こちらも、幅広く進めていければと考えておりますので、そういう機会を通じて、東部管内の近隣市に働きかけしていきたいと考えています。

○宇田川久美子委員 草加市は、校長先生とか女性の方が少ないなと思うのですが、例えば、県との比較ではどんな割合でしょうか。

○説明員 詳しいデータは手元にないのですが、県も女性の管理職というのは少ないですが、年々増加傾向にはあります。

○宇田川久美子委員 少ないなという印象、これは何かそうならざるを得ないというか、なかなか、女性ご自身が校長になっていこうと思うところに、何かあるのでしょうか。考えられることはありますか。

○説明員 家庭の事情等はあるかもしれません。

○高木宏幸教育長 今手元に女性の管理職のデータがないので、詳しく正確なことは言えませんが、県内の校長ですと10%ちょっとだと思います。割合からいくと、草加市の校長先生方もほぼそれに近い割合だったと思います。

それから、女性教員にも優秀な方はたくさんいらっしゃいます。先ほど、話題に出ましたが、とにかく女性の管理職を育てようと、そういうことから各校長先生方から、各学校に管理職として適性のある教職員に、何度も声をかけたりしていただいているのですが、なかなか手が挙がらないというのが現状です。

手が挙がらないというのは様々な事情があるかと思いますが、やはり一番大きいのは育児とか家事とか、そうした面がどうしても大きいのではないかと思います。管理職になりますと、責任の重さとか、勤務時間では、特に教頭先生は遅くまで学校にいるとか、そういうも

のを目にしていますから、どうしてもそこで手を挙げるということに対して、躊躇するような先生方が多いのかなという印象です。

そういう意味では、一般教職員の負担感の軽減と同時に、管理職も含めて、全体的にやっぺいかなければ、女性へ管理職の呼びかけをしても、国が言うような数字はかなり難しいのではないかと思います。いろいろな方策や、環境の整備ということも含めて、様々な面での努力が必要だろうと思っています。

○宇田川久美子委員 先ほどの村田委員のお話を聞いていて思ったのですが、南部の中でも通勤が難しい場所もあるということで、草加市は南部の中で一番東側にあるから、そういう点もあって、女性の管理職が少ないこともあるのかなと。

○高木宏幸教育長 そのことに関して言いますと、通勤しやすいから、ある市だけが女性管理職が多いということはありません。全県的に少なく、受験者自体が少ないのが現状です。

○宇田川久美子委員 分かりました。

○高木宏幸教育長 他にご意見、ご質問はございますか。

それでは、第42号議案につきましては、原案どおり可決することよろしいでしょうか。

(「はい」と言う者あり)

○高木宏幸教育長 異議がないようですので、第42号議案については、可決といたします。

◎第43号議案 平成28年度学校医の委嘱について

○高木宏幸教育長 次に、第43号議案につきまして、学務課長より説明させます。

○説明員 それでは第43号議案についてでございます。

氷川小学校及び谷塚中学校担当の学校医に欠員が生じたため、佐藤建司氏を新しく委嘱するものです。別添参考資料に名簿及び氷川小学校、谷塚中学校の学校医一覧を添付させていただきました。以上でございます。

○高木宏幸教育長 ただ今の説明につきまして、ご意見、ご質問等ございましたらお願いいたします。

なければ、第43号議案につきましては、原案どおり可決することよろしいでしょうか。

(「はい」と言う者あり)

○高木宏幸教育長 異議がないようですので、第43号議案については、可決といたします。

◎第44号議案 草加市文化財保護審議会委員の委嘱について

○高木宏幸教育長 次に、第44号議案につきまして、生涯学習課長より説明させます。

○説明員 第44号議案、草加市文化財保護審議会委員の委嘱についてでございます。

草加市文化財保護審議会委員の任期が平成28年9月30日をもって満了することに伴い、草加市文化財保護審議会等に関する規則第2条の規定により、委員を委嘱する必要を認めたものでございます。

定員は7人以内でございますが、今期、草加市文化財保護審議会委員を務めていただきました6人に、平成28年10月1日から平成30年9月30日までの任期につきまして、引き続き再任し、委嘱しようとするものでございます。

建築、地理、考古、民俗、美術、文書と各分野の文化財について高い見識を有する方々で、男性5人、女性1人で、女性委員の構成割合は16.7%でございます。以上でございます。

○高木宏幸教育長 ただ今の説明につきまして、ご意見、ご質問等ございましたらお願いいたします。

○村田悦一教育長職務代理者 この議案が出てきて、私も改めて文化財保護法をちょっとひもといたのですが、選出区分が、建築とか地理とか考古等、文化財保護法でも何かはっきり分かれているのかと思ったら、多岐にわたっているのです。

このことを踏まえ、草加でこの建築以下、6つにした理由が何かあるのか、あるいは県としてはこういう形が望ましいというものがあるのか、選出区分について質問いたします。

○説明員 選出区分の括弧書きの記述につきましては、国や県の基準に基づいた共通の表現にはございません。括弧書きの記述は各委員の専門分野を分かりやすくするため、表現したものでございます。以上でございます。

○高木宏幸教育長 他にご意見、ご質問はございますか。

それでは、第44号議案につきましては、原案どおり可決することよろしいでしょうか。

(「はい」と言う者あり)

○高木宏幸教育長 異議がないようですので、第44号議案については、可決いたします。

◎第33号報告 県費負担教職員の人事に係る専決処理の報告について

○高木宏幸教育長 次に教育長に対する事務委任規則第2条第3項の規定に基づき、専決処理

の状況を報告させていただきます。

第33号報告につきまして、学務課長より説明させます。

○説明員 平成28年8月の県費負担教職員の専決人事を報告させていただきます。

育児休業が小学校教諭2件、中学校教諭1件でございます。

発令につきましては、欠員補充が小学校教諭1件でございます。

代替につきましては、小学校産休代員が3件、小学校育休代員が2件、中学校育休代員が1件、小学校病休代員が2件でございます。以上でございます。

○高木宏幸教育長 ただ今の説明につきまして、ご意見、ご質問等ございましたらお願いいたします。

○村田悦一教育長職務代理者 発令の欠員補充ですが、どういう理由で欠員を補充されているのか、お伺いします。

○説明員 まず、欠員ですが、育休代員として勤務していた者が、本務者が退職したため、そのまま引き続き欠員ということで臨任になったものでございます。

○村田悦一教育長職務代理者 それでは、臨任もここでちょうど6か月が経ちますので、更新という状況になると思います。今、草加市でもかなりの臨任者がいるわけですが、更新を迎えて、小、中ともに、職種を問わず、特に問題等、臨任者の更新に当たりましての状況について、少しお話をさせていただければと思います。

○説明員 おかげさまで臨任の方も、一生懸命、元気に学校で仕事をされていると聞いております。小学校で1人、任期満了に伴って退職ということになっておりますが、それ以外の臨任の方につきましては、成績良好ということで、校長先生から報告をいただいているところでございます。

○高木宏幸教育長 他にご意見、ご質問はございますか。

それでは、第33号報告につきましては、原案どおり承認することよろしいでしょうか。

(「はい」と言う者あり)

○高木宏幸教育長 異議がないようですので、第33号報告については、承認といたします。

◎第34号報告 平成28年度全国学力・学習状況調査における県教育委員会による市町村の結果公表に係る意思確認についての専決処理の報告について

○高木宏幸教育長 次に、第34号報告につきまして、指導課長より説明させます。

○説明員 第34号報告、平成28年度全国学力・学習状況調査における県教育委員会による市町村の結果公表に係る意思確認についての専決処理についてご報告申し上げます。

別添の第34号報告参考資料をご覧ください。本報告に係る全国学力・学習状況調査の市町村調査結果について県が公表することに係る同意についての意思確認に係る県教育委員会からの依頼文書でございます。意思確認の提出期限は平成28年9月14日となっております。

調査結果の公表の内容として、各調査における平均正答率、児童生徒質問紙調査の抜粋になります。

公表の方法につきましては、同意を得られた市町村の調査結果と県全体の分析結果が県のホームページに掲載されますが、その掲載イメージが示されてございます。本市におきましては、平成26年度から同様な内容で、全国学力・学習状況調査の結果について県が公表することに同意してまいりました。

平成28年度全国学力・学習状況調査における市町村教育委員会の公表の意思確認については、本来であれば草加市教育委員会の議決を経て決定すべきところではありましたが、本年度は提出期限が9月14日となっており、緊急に処理をする必要があり、かつ、草加市教育委員会を招集するいとまがございませんでした。

そこで、教育長の専決にて、県教育委員会による市町村別の調査結果の公表について同意いたしましたのでご報告申し上げます。以上でございます。

○高木宏幸教育長 ただ今の説明につきまして、ご意見、ご質問等ございましたらお願いいたします。

○村田悦一教育長職務代理者 参考資料の8その他に、9月下旬に掲載を予定ということ、もう9月下旬ですけれども、掲載されているのでしょうか。

○説明員 今回の全国学力・学習状況調査については、その調査分析で訂正等がございまして、国から平成28年9月29日5時以降に発表するようという通知が来ておりますので、県もそれにならい、29日以降に発表することになります。以上でございます。

○高木宏幸教育長 他にご意見、ご質問はございますか。

それでは、第34号報告につきましては、原案どおり承認することよろしいでしょうか。

(「はい」と言う者あり)

○高木宏幸教育長 異議がないようですので、第34号報告については承認といたします。

◎第35号報告 草加市障害児就学支援委員会の答申に係る報告について

○高木宏幸教育長 続きまして、教育長に対する事務委任規則第3条の規定に基づき、事務の管理及び執行の状況を報告させていただきます。

第35号報告につきまして、教育支援室長より説明させます。

○説明員 草加市障害児就学支援委員会の答申に係る報告をさせていただきます。

今回の報告は、草加市教育委員会が就学支援委員会に対し諮問しました2つの事項についてでございます。

初めに、諮問事項(1)「障がいがあると思われる児童・生徒のうち、通級による指導を含む特別な教育措置が必要と思われる児童・生徒に対する障がいの種類の判断、障がいの程度の判断及び就学に係る教育的支援」について報告させていただきます。

特別な教育措置1では、今回の調査依頼人数37人、調査実施人数同じく37人、未実施者はありません。なお、全員が小学生でございます。

障がいの種類の判断は、2にございますとおり、知的障害が19人、情緒障害等が18人でございます。

教育的支援につきましては、3にございますとおり、知的障害の中では、「知的障害特別支援学級で指導することが望ましい」が10人、「特別支援学校(知的障害)で指導することが望ましい」が9人ございました。

情緒障害等の中では、「通級指導教室(発達障害・情緒障害)での指導を受けながら通常学級で指導することが望ましい」が6人、「自閉症・情緒障害特別支援学級で指導することが望ましい」が12人でございます。

次に、特別な教育措置2「ことば・きこえ」の通級指導教室についてでございます。

今回の調査依頼人数、調査実施人数ともに55人、未実施者はありません。

ことばに障がいがないと思われる児童は7人、ことばに障がいがあると思われる児童は48人でございます。

障がいの種類の判断は、2のとおりでございます。

教育的支援につきましては、3にありますとおり「現段階ではことばに限定した問題は認められない。」が7人、「自然に治癒することが見込まれる。」が7人、「自然治癒の可能性も認められるため継続観察を必要とする。」が14人、「通級指導教室でことばの相談を必要とする。」が4人、「通級指導教室でことばの指導を必要とする。」が23人ございました。

諮問事項（２）「障がいがあると思われる就学予定児のうち、通級による指導を含む特別な教育措置が必要と思われる就学予定児に対する障がいの種類の判断、障がいの程度の判断及び就学に係る教育的支援」についてご報告させていただきます。

特別な教育措置１では、今回の調査依頼人数、調査実施人数、ともに２０人で行いました。

障がいの種類の判断は、２にございますとおり、知的障害が１７人、情緒障害等が２人、肢体不自由が１人で行います。

教育的支援につきましては、３にありますとおり、知的障害の中では、「特別支援学校（知的障害）で指導することが望ましい」が１７人、情緒障害等の中では、「自閉症・情緒障害特別支援学級で指導することが望ましい」が２人、肢体不自由の中では、「特別支援学校（肢体不自由）で指導することが望ましい」が１人で行いました。

なお、今回報告させていただきました諮問事項（１）の特別な教育措置１の在学児童につきましては、今月下旬までには、該当校校長宛てに通知いたします。以上でございます。

○高木宏幸教育長 ただ今の説明につきまして、ご意見、ご質問等ございましたらお願いいたします。

○小澤尚久委員 通級による指導のきこえとことばの児童・生徒についてですけれども、要相談が４人、要指導が２３人ということで、増減はあるのでしょうか。

それに伴って、ことばの教室の配置状況だとか定員等を踏まえて、その辺が十分、充足できているのか。また、通級による指導ということで、結構、通うのに時間のかかるお子さんもいらっしゃるのではないかと思うのですが、その辺の実態についても少しお聞かせいただければと思います。

○説明員 通級に対する判断の人数でございますが、例年、ほぼ同等の人数でございます。ただ、正確な人数は、今、手元に資料がないので、お答えすることができません。申し訳ございません。また、通級を活用する児童につきましては、年度末には待機児童は全員いなくなるというのが通例で、今年度につきましても、２学期末には今の状態でいくと、待機児童はなくなる予定です。また、遠方ということで親御さんが付き添えないというところも多少なりともございます。それは例年どおり、親御さんの仕事の関係がございまして、遠方というよりは、むしろ、親御さんの仕事の都合という形で通級を見合わせる形のほうが多くございます。

○小澤尚久委員 そういった場合に、各学校に特別支援学級を設置していただいたということで、障がいがあるお子さんに対しての措置というのがすごく充実してきたと思うのですが、こちらの通級指導教室の増設とか、そういったことの必要性はいかがでしょうか。また、そうい

ったことができるような可能性というのはあるのでしょうか。

○説明員 通級指導教室につきましては、国の加配という形になりますので、市が独断で設置できないというのが現状でございます。

また、現状で言いますと、待機児童が解消されているということなので、早急に増設する考えはない状況でございます。

○小澤尚久委員 分かりました。

○加藤由美委員 今のお話の中で、通えない子がいるという場合は、どのような対処をされているのでしょうか。

○説明員 まず親御さんに確認をした際、仕事の関係で通えないといったお答えがあった場合には、もし、近くであれば通えるかどうかということは確認をします。学区内が基本ではありますが、場所を変えることによって職場との兼ね合いから通えるのであれば、それは配慮の対象として扱っている状況でございます。

○加藤由美委員 就学予定児の中で、知的障害で、特別支援学校で指導することが望ましいというのが17人おりますが、この中で特別支援学校をご希望されているご家庭というのはいくつあるのでしょうか。

○説明員 ただ今、その就学相談を実施している最中でございます。今回、この17人ができるだけ判断に沿った学習の場ということでご理解いただけるように、今、努めている最中でございます。

○加藤由美委員 続いて、在学児童の中でも9人、特別支援学校で指導することが望ましいとありますが、この中で学年が変わるところで学校を異動するという予定の方はいますか。

○説明員 現在、これも学校から、就学意向ということで、集約している最中でございます。まだ途中ではございますが、今現在で2人、特別支援学校に中等部から希望するという報告は受けております。以上でございます。

○村田悦一教育長職務代理者 特別な教育措置1の関連で、この37人というのはいくつ何年生なののでしょうか。

○説明員 小学校6年生が35人、小学校4年生が2人でございます。

○村田悦一教育長職務代理者 そうしますと、中学校進学に向けての特別な教育措置が必要かどうか、そういう形で見ますと35人、4年生は多分転入生だと思うのですが、今、加藤委員さんからも出ましたように、草加市の学校に通っていても特別支援学校で指導することが望ましいという9人のお子さんがいるということは、それだけ通常の特別支援学級で指導が困難で

あると考えていいのかなと思うのですが、実態としては、やはり措置違いとして、本来であれば特別支援学校であるところを、特別支援学級にいるという実態があるのだと思います。市内の小中学校全部で特別支援学級を運営しているわけですね。そうすると、担当者とか、それぞれの中でかなり困難な部分が出てきてしまっているのかなという心配があるのですが、その辺の実情はいかがですか。

○説明員 おっしゃるとおり、特別支援学級の中に特別支援学校判断のお子さんは各校で数名いるのが現状でございます。校長先生をはじめとして、担任の先生も含めて、適切な教育形態に向けた就学相談を日々、行っている現状です。

ただ、親御さんの希望としましては、どうしても地域の中で育てたいという気持ちが強い親御さんが多い状態ですので、長い時間をかけながら、丁寧な就学相談を進めていっているという現状でございます。

○村田悦一教育長職務代理者 特別支援学級の充実も、草加の教育の特色の一つだと思いますので、大変かと思いますが、ぜひよろしく願いいたします。

今回55人の調査ということですが、これは1年生と考えてよろしいですか。

○説明員 55人の内訳でございますが、1年生が41人、2年生が10人、3年生が4人でございます。

○村田悦一教育長職務代理者 そうすると、おそらく1年生が新しく入って、2年生と3年生は途中からというよりも、ここで理解を得られて、検査を受けられたのかなと思うのですが、その55人の中で、障がいがあると思われる児童が48人いて、その中の23人に指導する必要があるということでしたが、指導を受けて完治すればいいと思うのですが、完治しないまま終わってしまう、あるいは、自然治癒になる場合もあると思います。その辺の傾向や状況はどうでしょうか。

○説明員 今、お伝えしました2年生10人と3年生4人でございますが、ともに1年生のときにリストアップされているお子さんがほとんどでございます。その中で、親御さんのほうで違和感がないという場合は、そこで一旦終了になります。また、2年生になって、担任がスクリーニングして、気になる生徒としてリストに上がってくるという形が多くございます。

また、3年生までですが、これが4年生、5年生でも、気になる生徒がもしいた場合には、各担任からリストアップされてくるという現状でございます。

継続した観察をしていく中で、改善するケースもありますので、そういったケースを含めまして、継続してリストアップされてくるというのが、2年生、3年生、それ以上の学年の現状

でございます。

○高木宏幸教育長 今までの状況でいくと、指導を必要としている23人については今後どのようなになりますか。

○説明員 この23人については継続して親御さんと相談を進めます。親御さんがそれを理解された上で、要指導という形になりますので、通級指導教室の活用となれば、通級指導教室になります。

その中で相談を進めていきますが、やはり気にならないというときには、またそこで一旦中止になって、次年度、また担任のスクリーニングになるということでございます。

○村田悦一教育長職務代理者 では、23人の内訳、学年は分かりませんが、一般的には、どのくらい指導期間を要しますか。もしここで要指導ということで通うようになると、どの程度で、いわゆる吃音とか構音障害といったものは解消されるのですか。

○説明員 構音障害につきましては、データ上ははっきり出してはいないのですが、大体1年、多くて1年半くらいが人数としては多いかと思っております。

吃音につきましては、正直なところ、改善という形にはなかなかならないというのが現状で、通常の話の中で目立たなくなった時点で終了という形になります。それでも期間は2年、3年かかっているお子さんが多いかなと、そう理解しております。

○加藤由美委員 普通の学校から支援学校に移った方もいらっしゃると思うのですが、そういう方からの学校を移ってよかったとか、悪かったとか、そういう意見というのは聞いたことはあるでしょうか。

○説明員 変わった後のご意見というのは、なかなかデータ上での集約はしていないというのが実情でございます。兄弟がいて、お母さんのほうから移ってよかったという話はぽつぽつ、漏れ聞こえますが、データとしての集約はございません。

○加藤由美委員 そういう移った方の声を、ぜひ相談の中に入れていただいて、伝えていただけたらと思います。よろしくお願いします。

○宇田川久美子委員 分からないので教えていただきたいのですが、「ことば・きこえ」の調査で、調査実施人数の中にことばに障がいがないと思われる児童についても調査をするというのはなぜですか。

○説明員 これは珍しいケースにはなるのですが、親御さんが気になさる場合があります。

○宇田川久美子委員 これは先生たちがリストアップということではなくて、「うちの子はどうでしょうか」ということでしょうか。

○説明員 はい。その場合には親御さんの希望を受けましての調査となるのですが、そのほとんどの場合が、継続性、必ずこのパターンで構音障害なり吃音が出るという連続性がないお子さんがほとんどです。そうすると問題がないという判断になりますので、ある特定の場面で親御さんが気になったら「どうですか」というパターンが多いのがこの7人になると思います。

○宇田川久美子委員 この調査は親御さんからの希望でということですか。

○説明員 はい。それがほとんどです。ただ、教員のほうから上がってくるケースもあります。ただ、このほとんどは親御さんからです。

○宇田川久美子委員 分かりました。では、この調査をしたときには出ないという段階ですか。

○説明員 はい。一貫性がないということになるのですが、それは対象にならないお子さんになります。

○宇田川久美子委員 一貫性がないと問題がないという判断になるのですね。

○説明員 そうですね。そういう場合が多くございます。

○宇田川久美子委員 分かりました。

○村田悦一教育長職務代理者 就学予定児のほうから、幾つかお話ししたいのですが、20人という人数が例年どおりなのかどうか。現在、特別支援学校判断で相談中の17人の状況について。それから、今年度10月の就学時健康診断に向けて、何か取り組んでいることがありますらお願いします。また、保護者への話などが例年と同じなのか違うのか、何か情報もあればいただきたいのですが。

○説明員 今回、対象となりました就学予定児20人でございますが、前年度は同じこの時期に13人でございました。年により相談の時期に違いがございますことから、この違いになっております。通年として判断する人数につきましては、平成26年度で71人、平成27年度で68人、大体、今年も70人前後になるかと思っております。

また、就学時健康診断での取組で今年度変わっているところがあればというお話でしたが、今までは、「ことば・きこえ」の簡易検査を学校で行っていただいていたのですが、今年度から、それを廃止いたしました。それに替わりまして、就学児健康診断で保護者の方にチェックシートを配付します。学校説明会のときにも配付しまして、保護者自身に啓発を促します。

また、幼保小中の連携という体制も組ませていただいておりますので、これから各所園のほうにもご協力いただくような形で、保護者に啓発していければと考えております。

○村田悦一教育長職務代理者 変更点として「ことば・きこえ」の検査がなくなって、保護者のチェックシートという形になるということですが、特に1年生の人数の把握の仕方とか状況

とか、これは学校で協力をしていかないと厳しいところもあるかなと思いますので、うまく連携をとりながら進めていただければと思います。よろしくお願ひいたします。

○高木宏幸教育長 他にご意見、ご質問はございますか。なければ、本日、追加提出しました案件に移ります。

◎第36号報告 職員の人事に係る専決処理の報告について

○高木宏幸教育長 初めに、教育長に対する事務委任規則第2条第3項の規定に基づき、専決処理の状況を報告させていただきます。

第36号報告につきまして、総務企画課長より説明させます。

○説明員 こちらは、平成28年9月22日付の職員人事について、草加市教育委員会教育長に対する事務委任規則第2条2項の規定により、別紙のとおり専決しましたので、第3項に基づき報告をさせていただくものでございます。

この案件でございますが、教育委員会の議決を経て決定すべきところでございますが、緊急に処理する必要があり、教育委員会を招集するいとまがないことから、専決処理をさせていただきましたので、これをご報告させていただきます。内容につきましては、休職延長でございまして、主幹級職員1人、1件でございます。

休職期間につきましては、平成28年12月13日まででございます。以上でございます。

○高木宏幸教育長 ただ今の説明につきまして、ご意見、ご質問等ございましたらお願ひいたします。

それでは、第36号報告につきましては、原案どおり承認することよろしいでしょうか。

(「はい」と言う者あり)

○高木宏幸教育長 異議がないようですので、第36号報告については、承認といたします。

◎第37号報告 平成28年草加市議会9月定例会に係る報告について

○高木宏幸教育長 次に、教育長に対する事務委任規則第3条の規定に基づき、事務の管理及び執行の状況を報告させていただきます。

第37号報告につきまして、総務企画課長より説明させます。

○説明員 こちらは、平成28年9月1日に開会されました市議会9月定例会における上程議案、報告などの件数等を報告させていただくものでございます。

平成28年市議会9月定例会は、会期は9月1日から9月21日までの21日間開会され、市長提出議案26件を含め、提出されました議案は31件、このうち教育委員会に係る議案は、平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定について、平成28年度草加市一般会計補正予算第2号、教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてが2件で、合計4件でございました。

議案につきましては、全て原案通り可決、承認されました。

議案質疑でございますが、5人の議員から通告がございました。このうち教育委員会関連では、一般会計補正予算について、日本共産党の斉藤議員より、小学校3校のトイレ改修工事の財源として国の交付金を予定しておりましたが不採択となりましたことから、その理由と通知方法についての2項目がございました。

次に、一般質問でございますが、14人の議員から通告がございました。このうち教育委員会関連では、5人の議員から質問がございました。その項目についてご説明申し上げます。

まず、公明党の佐々木議員からは、安全安心の対策として、動くこども110番に関する質問がございました。

同じく公明党の広田議員からは、市民に役立つ図書館事業、駅のホームの安全推進としまして、視覚障がい者をサポートするための子どもへの教育の2項目についての質問がございました。

3人目の同じく公明党の西沢議員からは、地場産業の振興としまして、小中学生に対する地場産業の教育の現状と、今後どのようにしていくのかについて質問がございました。

4人目の日本共産党の後藤議員からは、学校図書館に関すること、学校の建て替えに関すること、就学援助と修学旅行費に関することの3項目について、質問がございました。

5人目の同じく日本共産党の平野議員からは、学校教育とその支援のあり方に関して、質問から再質問までございました。以上でございます。

◎草加市教育委員会教育長職務代理者の指名について

○高木宏幸教育長 次に、教育長職務代理者の指名についてご報告したいと思います。

本年4月1日から職務代理者については、村田委員を指名し、その任期を、村田委員の任期の関係から9月30日までとしておりました。

冒頭でご報告しましたように、市議会9月定例会で村田委員の再任の同意が可決されましたので、教育長職務代理者につきましては、引き続き、村田委員を指名したいと思います。

なお、任期につきましては、10月1日から来年3月31日までとさせていただきます。
村田委員、どうぞよろしくお願いをいたします。

○高木宏幸教育長 続きまして、その他の報告がございましたらお願いします。

○教育総務部長 特にございません。

○高木宏幸教育長 その他の報告がないようでしたら、次回の教育委員会の日程について、事務局からお願いいたします。

○教育総務部長 それでは、次回の教育委員会の日程でございますが、平成28年第10回定例会につきましては、10月27日木曜日、時間は午後1時30分から、場所は教育委員会会議室でお願いしたいと思っております。

また、平成28年度第1回目となります草加市総合教育会議を、同日、定例教育委員会終了後の午後3時30分から、場所は同じく教育委員会会議室でお願いしたいと存じます。

定例会、委員協議会に引き続きましての開催で、お忙しいところまことに恐縮ではございますが、ご出席のほど、どうぞよろしくお願いをいたします。

◎閉会の宣言

○高木宏幸教育長 それでは、以上をもちまして、本日の委員会を終了いたします。

午後2時33分 閉会